

2026年2月13日

株式会社 電通グループ

代表執行役 社長 グローバル CEO 五十嵐 博
(東証プライム市場 証券コード: 4324)

米州および EMEA 地域におけるのれんの減損損失の計上による 2025 年 12 月期通期業績予想と実績値の差異ならびに個別決算における特別損失計上に関するお知らせ

株式会社電通グループ（本社：東京都港区、代表執行役 社長 グローバル CEO：五十嵐 博、資本金：746 億 981 万円、以下「当社」）は、本日、米州および EMEA 地域ののれんの減損損失を計上しました。これにより、2025 年 11 月 14 日に公表した 2025 年度通期（2025 年 1 月 1 日～12 月 31 日）の業績予想と本日公表の実績値に差異が生じました。

また、2025 年度通期の個別決算（日本基準）において、当社が保有する子会社出資金の減損処理による関係会社株式評価損および、同社傘下の海外子会社に対する貸付金に係る貸倒引当金繰入額について、いずれも特別損失として計上しましたので、お知らせします。

1. のれんの減損損失の計上および内容について

2025 年 11 月 14 日に公表した通期業績予想には含まれていない、米州および EMEA 地域におけるのれんの減損損失 3,101 億円を認識し、2025 年度第 4 四半期（2025 年 10 月 1 日～12 月 31 日）に計上しました。

当社グループでは、のれんに関して毎年第 4 四半期会計期間に年次の減損テストを実施しています。今回、当社グループの 4 事業地域に含まれる米州と EMEA 地域において、減損テストを行った結果、米州および EMEA 地域におけるのれんの減損損失を認識しました。内訳は、米州で 2,308 億円、EMEA で 793 億円です。

なお、2025 年度に計上したのれんの減損損失の合計額（第 2 四半期と第 4 四半期の合計）は 3,961 億円となりました。

また、のれんの残高は、2024 年度末と比較して 2025 年度末では半分以下に減少しています。

今回の減損テスト上の見通しの前提は以下のとおりです。

- 現時点で判明している一定程度の失注可能性がある案件をすべて見通しから排除するとともに、当年度の受注見通しを通常の予算と比較し、相当程度厳しく見積もっています。
- 未発現の経営基盤の再構築によるコスト削減効果は織り込んでいません。
- 2024 年度末の減損テストと異なり、追加の減損リスクに最も影響を与える初年度の見通しを極めて厳しく設定しています。
- 2028 年度以降の成長率についても、第 2 四半期時点の減損テストにおける約 3% の見積りから、約 1% まで引き下げています。

今回の減損テストでは、今後追加でのれんの減損損失が発生しないと想定される水準まで「減損テスト上の見直し」を見直しており、追加の減損損失計上の可能性は限定的と想定しています。

2. 2025 年度の通期業績予想と実績値との差異について（IFRS 基準、2025 年 1 月 1 日～12 月 31 日）

（△はマイナスまたは減少）

	2025 年度 実績(A)	前回(11 月)発表 予想(B)	増減額 (A - B)	増減率 (%)	(ご参考)前期実績 (2024 年 1-12 月)
収益 (百万円)	1,435,245	1,421,000	+14,245	+1.0	1,410,961
売上総利益 (百万円)	1,197,530	1,182,600	+14,930	+1.3	1,194,070
調整後営業利益 ^{※1} (百万円)	172,536	161,200	+11,336	+7.0	176,233
オペレーティング・ マージン	14.4%	13%台	—		14.8%
調整後当期利益 (親会社の所有者に帰属) ^{※2} (百万円)	93,547	83,400	+10,147	+12.2	92,936
基本的 1 株当たり 調整後当期利益 (円)	360.38	321.29			355.24
営業利益 (百万円)	△289,212	17,600	△306,812	—	△124,992
当期利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	△327,601	△52,900	△274,701	△83.9	△192,172
基本的 1 株当たり 当期利益 (円)	△1,262.04	△203.79			△734.56

為替換算レート

	2025 年度 実績(A)	前回(11 月)発表 予想(B)	増減額 (A - B)	増減率 (%)	(ご参考)前期実績 (2024 年 1-12 月)
1USD	149.6 円	148.4 円	+1.2 円	+0.8	151.4 円
1GBP	197.3 円	195.4 円	+1.9 円	+0.9	193.5 円

注：不透明な事業環境において、特に重要な KPI については一定レンジでの目標が適切であることから「13%台」と表記としています。

※1～※2 は、次頁を参照。

為替換算レートは、2025 年度実績は 2025 年 1-12 月平均、前回発表予想は 2025 年 1-10 月平均、2024 年度実績は 2024 年 1-12 月平均を採用。

2025 年度の実績について、主に日本事業の好調により、オーガニック成長率、売上総利益、調整後営業利益、オペレーティング・マージンはいずれも、2025 年 11 月に公表した通期業績予想を上回りました。一方で、制度会計上の営業損益は、主に米州および EMEA におけるのれんの減損損失の計上により、176 億円の利益予想から 2,892 億円の損失となりました。これに加えて、金融費用の増加等により、親会社の所有者に帰属する当期損益は、529 億円の損失予想から拡大し、3,276 億円の損失となりました。

2025 年度の実績の詳細は当社ウェブサイト「2025 年度 通期 説明会資料」をご参照下さい。

3. 個別決算における特別損失の計上について

当社の海外子会社である Dentsu International Limited の株式について評価を行った結果、帳簿価額に対し実質価額が著しく低下したと認められました。また、同社傘下の海外子会社に対する貸付金について回収可能性を検討した結果、一部において回収懸念が高まったことから、2025 年度 12 月期個別決算（日本基準）において、以下の特別損失を計上しました。

- 関係会社株式評価損：2,867 億円
- 貸倒引当金繰入額：1,718 億円

なお、上記の特別損失はいずれも当社個別決算（日本基準）において計上されるものであり、連結損益計算書（IFRS）における影響はありません。

以上

※1. 「調整後営業利益」は、営業利益から、「買収行為に関連する損益」および「一時的要因」を排除した、恒常的な事業の業績を測る利益指標。「買収行為に関連する損益」：買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、完全子会社化に伴い発行した株式報酬費用。「一時的要因」：構造改革費用、減損、固定資産の売却損益、割増退職金など。

※2. 「親会社の所有者に帰属する調整後当期利益」は、当期利益（親会社所有者帰属分）から、営業利益に係る調整項目、関連会社株式売却損益、アーンアウト債務・買収関連プットオプション再評価損益、これらに係る税金相当・非支配持分損益相当などを排除した、親会社所有者に帰属する恒常的な損益を測る指標

【リリースに関する問い合わせ先】

株式会社電通グループ グループコーポレートコミュニケーションオフィス 小嶋、杉浦

Email : group-cc@dentsu.com